

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	C - 8 - 1	水産種苗研究施設整備事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(43,041) 0 <43,041>	(43,041) 0 <43,041>	(32,280) 0 <32,280>			
							合計額	(43,041) 0 <43,041>	(43,041) 0 <43,041>	(32,280) 0 <32,280>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	C - 1 - 1	復興整備実施計画事業(平)	平	市	市	直接	1	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>			
7	C - 1 - 2	復興整備実施計画事業(勿来)	勿来	市	市	直接	1	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>			
8	C - 7 - 1	小名浜地域水産業施設復興整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(2,833,019) 0 <2,833,019>	(2,478,891) 0 <2,478,891>	(1,947,700) 0 <1,947,700>			
9	C - 4 - 1	園芸産地復興プロジェクト支援事業	夏井地区 いちご栽培ハ ウス	県	市	間接	1/2	(58,784) 0 <58,784>	(58,784) 0 <58,784>	(44,088) 0 <44,088>			
52	C - 1 - 3	復興整備実施計画事業(四倉)	四倉地区下仁 井田	市	市	直接	1	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>			
53	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(永崎)	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(30,558) 0 <30,558>	(30,558) 0 <30,558>	(22,918) 0 <22,918>			
54	C - 9 - 2	木質バイオマス施設等緊急整備事業(後田)	勿来地区	市	市	直接	1/2	(26,670) 0 <26,670>	(26,670) 0 <26,670>	(20,002) 0 <20,002>			
55	C - 9 - 3	木質バイオマス施設等緊急整備事業(関田)	勿来地区	市	市	直接	1/2	(30,558) 0 <30,558>	(30,558) 0 <30,558>	(22,918) 0 <22,918>			
56	C - 9 - 4	木質バイオマス施設等緊急整備事業(金坂)	内郷地区	市	市	直接	1/2	(24,240) 0 <24,240>	(24,240) 0 <24,240>	(18,180) 0 <18,180>			
57	C - 9 - 5	木質バイオマス施設等緊急整備事業(四倉13区)	四倉地区	市	市	直接	1/2	(16,221) 0 <16,221>	(16,221) 0 <16,221>	(12,165) 0 <12,165>			
58	C - 9 - 6	木質バイオマス施設等緊急整備事業(中好間)	好間地区	市	市	直接	1/2	(39,044) 0 <39,044>	(39,044) 0 <39,044>	(29,283) 0 <29,283>			

59	◆ C - 4 - 1 - 1	園芸産地復興プロジェクト支援事業	平地区夏井	市	市	直接	4/5	(11,078) 0 <11,078>	(11,078) 0 <11,078>	(8,862) 0 <8,862>			
60	◆ C - 1 - 4 - 1	道の駅よつくら港情報館改修事業	四倉地区	県	市	間接	4/5	(71,400) 0 <71,400>	(71,400) 0 <71,400>	(57,120) 0 <57,120>			
61	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	四倉漁港	県	県	直接	1/2	(357,000) 0 <357,000>	(357,000) 0 <357,000>	(267,750) 0 <267,750>			【他事業から流用】(平成26年11月28日) 流用元:C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(勿来漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:520,000千円(国費390,000千円)
62	C - 1 - 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	小浜漁港	県	県	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
63	C - 1 - 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	勿来漁港	県	県	直接	1/2	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(69,000) 0 <69,000>			【他事業へ流用】(平成26年11月28日) 流用先:C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(四倉漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:19,000千円(国費14,250千円)
64	C - 8 - 2	調査船いわき丸代船建造事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(6,405) 0 <6,405>	(6,405) 0 <6,405>	(4,803) 0 <4,803>			
84	◆ C - 1 - 4 - 2	四倉地区防災対策検討事業	四倉地区	県	県	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
							合計額	(3,691,977) 0 <3,691,977>	(3,337,849) 0 <3,337,849>	(2,613,289) 0 <2,613,289>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	C - 7 - 1	小名浜地域水産業施設復興整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(2,716,827) 0 <2,716,827>	(2,377,223) 0 <2,377,223>	(1,867,818) 0 <1,867,818>			
61	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	四倉漁港	県	県	直接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			【他事業から流用】(平成26年11月28日) 流用元:C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港環境整備事業)(勿来漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:520,000千円(国費390,000
62	C - 1 - 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	小浜漁港	県	県	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
64	C - 8 - 2	調査船いわき丸代船建造事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(631,727) 0 <631,727>	(631,727) 0 <631,727>	(473,795) 0 <473,795>			
104	C - 9 - 7	木質バイオマス施設等緊急整備事業(折戸)	折戸地区	市	市	直接	1/2	(27,472) 0 <27,472>	(27,472) 0 <27,472>	(20,604) 0 <20,604>			
105	◆ C - 9 - 7 - 1	木質バイオマス施設駐車場整備事業(折戸)	折戸地区	市	市	直接	4/5	(2,500) 0 <2,500>	(2,500) 0 <2,500>	(2,000) 0 <2,000>			
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(268,070) 0 <268,070>	(268,070) 0 <268,070>	(201,052) 0 <201,052>			
134	C - 9 - 8	木質バイオマス施設等緊急整備事業(四倉本町)	四倉地区	市	市	直接	1/2	(36,910) 0 <36,910>	(36,910) 0 <36,910>	(27,682) 0 <27,682>			
135	C - 9 - 9	木質バイオマス施設等緊急整備事業(折松)	遠野地区	市	市	直接	1/2	(17,015) 0 <17,015>	(17,015) 0 <17,015>	(12,761) 0 <12,761>			
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(352,600) 0 <352,600>	(352,600) 0 <352,600>	(264,450) 0 <264,450>			
151	◆ C - 7 - 1 - 1	冷凍・冷蔵施設生産ライン整備事業	小名浜	市	市	直接	4/5	(635,644) 0 <635,644>	(635,644) 0 <635,644>	(508,515) 0 <508,515>			

152	◆ C - 7 - 1 - 2	小名浜地域水産業施設地盤健全化事業	小名浜	市	市	直接	4/5	(431,518) 0 <431,518>	(431,518) 0 <431,518>	(345,214) 0 <345,214>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(838,390) 0 <838,390>	(838,390) 0 <838,390>	(628,792) 0 <628,792>			
168	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	夏井川地区	県	県	直接	1	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>			
							合計額	(6,138,673) 0 <6,138,673>	(5,799,069) 0 <5,799,069>	(4,492,683) 0 <4,492,683>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
64	C - 8 - 2	調査船いわき丸代船建造事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(631,725) 0 <631,725>	(631,725) 0 <631,725>	(473,793) 0 <473,793>			
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(350,268) 0 <350,268>	(350,268) 0 <350,268>	(262,700) 0 <262,700>			
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(393,018) 0 <393,018>	(393,018) 0 <393,018>	(294,763) 0 <294,763>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(1,220,260) 0 <1,220,260>	(1,220,260) 0 <1,220,260>	(915,195) 0 <915,195>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災 事業)	細谷・沢帯地 区	県	県	直接	1/2	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(60,000) 0 <60,000>			
合計額								(2,675,271) 0 <2,675,271>	(2,675,271) 0 <2,675,271>	(2,006,451) 0 <2,006,451>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(149,604) 0 <149,604>	(149,604) 0 <149,604>	(112,202) 0 <112,202>			
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(341,950) 0 <341,950>	(341,950) 0 <341,950>	(256,462) 0 <256,462>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災 事業)	細谷・沢帯地 区	県	県	直接	1/2	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(45,000) 0 <45,000>			
							合計額	(551,554) 0 <551,554>	(551,554) 0 <551,554>	(413,664) 0 <413,664>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(304,266) 0 <304,266>	(304,266) 0 <304,266>	(228,199) 0 <228,199>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:南相馬市C-1-8農山漁村地域復興基盤 総合整備事業(石田・海老地区) 流用額:[H26]110,812千円(国費:83,109千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、 換地費】 流用後交付対象事業費:415,078千円(国費: 311,308千円)
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(635,058) 0 <635,058>	(635,058) 0 <635,058>	(476,293) 0 <476,293>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(472,796) 0 <472,796>	(472,796) 0 <472,796>	(354,597) 0 <354,597>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災 事業)	細谷・沢帯地 区	県	県	直接	1/2	(405,000) 0 <405,000>	(405,000) 0 <405,000>	(303,750) 0 <303,750>			
							合計額	(1,817,120) 0 <1,817,120>	(1,817,120) 0 <1,817,120>	(1,362,839) 0 <1,362,839>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(411,750) 0 <411,750>	(411,750) <411,750>	(308,812) 0 <308,812>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(371,728) 0 <371,728>	(371,728) <371,728>	(278,796) 0 <278,796>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災 事業)	細谷・沢帯地 区	県	県	直接	1/2	(605,000) 0 <605,000>	(605,000) <605,000>	(453,750) 0 <453,750>			
							合計額	(1,388,478) 0 <1,388,478>	(1,388,478) 0 <1,388,478>	(1,041,358) 0 <1,041,358>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	0
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	0

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。